

総務省「まちごとテレワーク調査事業」における調査対象地域としての選定

岩見沢市は、総務省の平成 30 年度「まちごとテレワーク調査事業」の対象地域として選定されました。

●選定年月日

平成 30 年 12 月 7 日（選定 12 団体の一つ）

●事業の趣旨

ICT を用いて時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「テレワーク」は、働き方改革の具体的手法として、「未来投資戦略 2018」や「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（いずれも今年 6 月 15 日に閣議決定）において普及展開推進が盛り込まれています。

このため、総務省では、「テレワークの事業を進めており、更に深堀を希望する団体」等を対象に、地方に焦点を当てた調査・分析のもと有効な方策を検討するものです。

代表的なテレワークの種類

- ・在宅勤務 障がい者や高齢者など通勤困難な方、育児や介護など時間に制約がある方などの働き方の選択肢の増加 など
- ・サテライトオフィス勤務 働く場所の選択肢拡大、コワーキングスペースにおけるオープンで創造的な環境構築 など
- ・モバイル勤務 通勤時間や出張時間の有効活用 など

●調査実施期間

対象決定通知の交付日（平成 30 年 12 月 7 日）から平成 31 年 2 月 28 日まで

●対 応

総務省が求める調査等への協力（取りまとめは (株)日本能率協会総合研究所）

●事業内容

- ・周知広報イベントの開催、または検討
- ・導入する企業に向けたマニュアルの作成、または検討（目標設定、就業規則など）

参考）岩見沢市におけるこれまでの主な取り組み

・在宅勤務型

地方創生推進事業等にて、在宅での就業に関する研修を実施中

業務内容：在宅コールセンター、模擬試験採点、データ入力 など

実績：86 名が個人事業主として契約済（平成 27～29 年度）

※平成 30 年度は合計 3 回の研修を予定

・サテライトオフィス型

テレワークセンターや新産業支援センター、IT ビジネスセンターなど ICT ビジネス関連施設への企業誘致・地元雇用創出施策を展開中

実績：28 社進出、793 名の雇用創出（平成 16～29 年度）